

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
生成AI等を用いた作戦環境情報分析支援実現に関する実証役務 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和8年7月1日	株式会社Preferred Networks 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル	1010001159494	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていたため。（会計法第29条の3第4項）	269,204,100	269,204,100	100.000%					
高出力マイクロ波照射装置の性能確認試験のための現地調査 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和8年7月1日	日本無線株式会社 東京都三鷹市牟礼6-21-11	3012401012867	本件の履行にあたっては、高出力マイクロ波照射装置の研究試作の構造、機能及び性能に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは日本無線㈱1者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	6,910,200	-					
データ駆動型無線通信技術の検討役務 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和8年7月3日	株式会社国際電気 東京都港区西新橋2-15-12	2010001098064	本件の履行にあたっては、北大西洋条約機構の標準化協定に基づき合意された標準化規格STANAG 4539 及びSTANAG 4203 を踏まえた上で、データ駆動型無線通信技術及び通信ネットワーク技術に関する専門的知識、設備及び研究実績に加え、現有の艦船用通信ネットワークに関する専門的知識、技術的知見及び開発実績を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは㈱国際電気1者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	4,119,500	-					
多目的監視レーダの性能確認試験のためのデータ計測支援役務（8） 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和8年7月3日	株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	2010401044997	本件の履行にあたっては、多目的監視レーダの機能及び性能に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは㈱東芝1者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	9,075,000	-					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
多目的監視レーダの性能確認試験のためのデータ解析役務（その2） 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月3日	株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町 7 2－3 4	2010401044997	本件の履行にあたっては、多目的監視レーダの試作の試作契約での成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は知識等を有していることが必要不可欠であるが、常統的公示を実施した結果、本要件を満たすのは㈱東芝 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	65,004,500	－					
編隊飛行試験装置操縦実施のための事前準備役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月3日	A I D T 株式会社 石川県加賀市大聖寺八間道 6 5	6220001026396	本件の履行にあたっては、編隊飛行試験装置に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは A I D T ㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	3,298,900	3,245,000	98.366%					
多目的監視レーダの性能確認試験のための技術支援（8） 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月3日	株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町 7 2－3 4	2010401044997	本件の履行にあたっては、多目的監視レーダの試作の試作契約での成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は知識等を有していることが必要不可欠であるが、常統的公示を実施した結果、本要件を満たすのは㈱東芝 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	18,843,000	－					
協調制御ロバストネットワーク実験装置の性能確認試験のための技術支援（1）（その2） 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月6日	日本電気株式会社 東京都港区芝 5－7－1	7010401022916	本件の履行にあたっては、協調制御ロバストネットワーク実験装置の試作契約での成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は知識等を有していることが必要不可欠であるが、常統的公示を実施した結果、本要件を満たすのは日本電気㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	12,243,000	－					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
S I F 空中線装置のうちS I F 空中線部の修理 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月8日	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内 2－7－3	4010001008772	本件の履行にあたっては、次期警戒管制レーダ装置の設計・製造に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは三菱電機㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	11,627,000	－					
赤外線検知用 C Q D 長波長化の可能性検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月9日	株式会社量子材料技術 兵庫県川西市小花 2－2 2－1 1	3140001121191	本件の履行にあたっては、無機導電性材料により直接保護された赤外線領域に感度を有する C Q D の設計、合成及び評価に関する知識並びに製作実績に加え、光電変換デバイスの製作及び評価実績を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは㈱量子材料技術 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）		73,486,600	73,486,600	100.000%				
電磁戦闘管理支援技術に関する検討作業 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月16日	富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中 4－1－1	1020001071491	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていたため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	11,971,999	－					
S A R 画像認識別評価装置に関するデータ整備作業 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月21日	株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町 7 2－3 4	2010401044997	本件の履行にあたっては、S A R 画像認識別評価装置の機能・構成等に関するソースコードレベルでの技術及び知識を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは㈱東芝 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	62,704,400	－					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
角度検出器の製造 1 式	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月22日	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内 2－7－3	4010001008772	本件の履行にあたっては、次期警戒管制レーダ装置（その 1）の設計・構成・構造・機能・性能に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは三菱電機㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	9,460,000	－					
次期警戒管制レーダ装置の性能確認試験のための技術支援（その 1） 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月28日	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内 2－7－3	4010001008772	本件の履行にあたっては、次期警戒管制レーダ装置の試作の試作契約での成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は知識等を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは三菱電機㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	65,230,000	－					
パルスレーザの高出力化検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月29日	ハイティラ株式会社 愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 3 8	5180301038023	本件の履行にあたっては、パルス特性としてメガワット級のパルスピーク強度、ナノ秒級未満（サブナノ秒）のパルス幅、キロヘルツ級の繰返し周波数を実現し得る、小型集積されたパルスレーザ光源技術の確立に必要な技術的知見に加え、この構成を実現するに伴い必要となる高度な光学系構築技術に関する知見を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのはハイティラ㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）		67,948,100	67,650,000	99.561%				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ネットワーク自動最適化技術に関する検討作業 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月31日	日本電気株式会社 東京都港区芝 5－7－1	7010401022916	本件の履行にあたっては、ミッション駆動型ネットワークの実現について検討した「ミッション駆動型ネットワーク構築技術に関する検討作業」の実施内容及び成果を踏まえた上で、モザイクウォーフュアを実現するためのネットワーク技術や情報管理技術に関する専門的知識及び研究実績に加え、現有の自衛隊ネットワークに関する専門的知識及び実現にあたっての技術的知見を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは日本電気㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	9,032,100	－					
見通し外移動通信等の実現に向けた検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 新世代装備研究所 総務課長 木村 浩一 東京都世田谷区池尻 1－2－2 4	令和8年7月31日	日本電気株式会社 東京都港区芝 5－7－1	7010401022916	本件の履行にあたっては、令和7年度に実施した「見通し外移動通信技術の検討役務」及び令和6年度に実施した「FSO/RF ハイブリッド通信の実現に関する検討役務」の検討内容及び成果を踏まえた上で、対流圏散乱を用いた見通し外通信技術、現有の自衛隊の保有する0H 通信装置及び通信ネットワーク技術に関して、専門的知識、設備及び研究実績を有していることが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは日本電気㈱ 1 者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	5,170,000	－					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。